

中国経済経営学会 ニュース・レター第6号

2017年末に行われた理事会の議事録および全国学術大会研究報告概要をお届けします。2018年も学会活動へご助力、ご支援をいただけますよう、よろしくお願ひ申し上げます。なお、議事録中にもありますが、2018年の春季研究集会および全国大会については以下のように開催されます。会員各位には積極的にご参加ください

- ・春季研究集会 2018年6月30日(土)、アジア成長研究所(北九州市)、実行委員長 戴二彪会員
- ・全国大会 2018年11月24日(土)、25日(日)、大東文化大学(東京都)、実行委員長 内藤二郎会員

目次

- I 第2期第3回理事会議事録
- II 2016年度全国学術大会研究報告概要

I 第2期第3回理事会議事録

日時：2017年11月11日(土) 11:00-12:30

会場：桃山学院大学 聖ペテロ館5階第6会議室

・出欠(敬称略)

出席：苑、大島、大橋、大原、曾根、戴、中川、登り山、服部、藤井、宝剣、丸川、馬、村上、李、渡邊、

欠席：巖、梶谷、木崎、駒形、杜、唐、劉、

1. 報告事項

1.1 会員動向について

2017年11月1日現在、会員数454名。内訳：名誉会員7名、正会員359名(有職273名、減額86名)、海外会員87名。賛助会員1団体：城西国際大学中国文化研究センター。

退会者9名：加藤弘之、唐斌、前田啓一、舛山誠一、本坊七海、八木宏之、小島末夫、鬼頭浩文、禹静菲。

新入会員8名(有職3名、減額4名、海外1名)については理事会の承認が必要。

1.2 会費納入状況について

曾根財務担当理事から資料1のように報告があった。

1.3 学会誌の刊行・投稿状況について

(1) 発行状況

2016年12月『中国経済研究』第13巻第2号 発行

論文2、特集（情勢分析研究会報告）3、書評5

2017年3月『中国経済経営研究』第1巻第1号 発行

論文1、特集（大会・加藤）4、特集（大会・日系企業）4、書評3

ISSN2433-2585取得

(2) 『中国経済経営研究』投稿規程、執筆要項制定

原則は、『中国経済研究』のものを踏襲。変更点は以下のとおり。

投稿先アドレスをjcems2016@yahoo.co.jpに。

英語ネイティブチェックは掲載時ではなく、原稿提出時に。

『中国経済研究』と『中国経営管理研究』を統合することに伴う修正。

その他、日本語版と英語版の齟齬の修正など。

1.4 学術研究会について

(1) 春季研究集会：愛知大学（愛知県名古屋市）、2017年6月24日（土）、実行委員長 高橋五郎会員

(2) 全国大会：桃山学院大学（大阪府和泉市）、2017年11月11日（土）～12日（日）、実行委員長 大島一二会員

1.5 国際交流委員会について

第2回国際セミナー

開催日時：2017年4月15日（土）午後15:00～17:30

開催場所：立正大学品川キャンパス11号館8階第6会議室

米ピッツバーグ大学トーマス・ロースキ（Prof. Thomas G. Rawski）教授

テーマ Electricity as a Window into China's Economic Achievements, Problems and Prospects

1.6 情勢分析研究会

第19回情勢分析研究会

「エレクトロニクス・ビジネスのいま」

日時：2017年7月29日（土）13:30～16:30

報告者：報告1 伊藤均氏（富士通株式会社 政策渉外室 シニアエキスパート（中国担当））

「中国ITビジネスと富士通の実践」

報告2 曾田忠典氏（Kay Bright Ltd（桂輝有限公司）総経理）

「香港型委託加工の変遷とケイブライトの中国ビジネス展開」

場所：専修大学神田キャンパス7号館7階771教室

1.7 広報について

昨年度は「ニュース・レター」第5号を発行した。理事会の議事録、全国大会の概要などが収録されており、刊行後、学会のウェブサイトにも掲載されている。

1.8 その他

特になし。

2. 審議事項

2.1 新入会員の承認

2017年7月～2017年10月、以下の通り、正会員（有職）3名、正会員（減額）4名、海外会員1名の入会申し込みがあり、審議の上承認された。

金子	あき子	桃山学院大学共通教育	正会員（有職）
張	永良	中央大学大学院戦略経営研究科ビジネススクール	正会員（有職）
王	佳	九州大学経済学研究院	正会員（有職）
王	家キ	桃山学院大学大学院	正会員（減額）
左	ブン	桃山学院大学大学院	正会員（減額）
垣谷	幸介	京都大学大学院	正会員（減額）
曾根	英秋	愛知大学大学院	正会員（減額）
黄	英杰	四川省理工学院高等教育研究所	海外会員

*システム登録名で記入（使用できる漢字等に限られます）

2.2 2016年度決算および2017年度予算について【資料1、資料2】

資料に基づいて説明があり、会計監事より監査報告がなされた。原案通り了承された。

2.3 2017年度活動計画について

(1) 『中国経済経営研究』の刊行

・第1巻第2号

特集(情勢分析研究会)2、書評5で発行予定。研究論文なし（査読による掲載許可論文が現時点でない）。

・第2巻第1号

大会での統一論題、書評

・検討課題

掲載される研究論文が極めて少ない。対応①投稿を増やす方法を考慮、②査読のあり方の再検討。

(2) 2018年春季研究集会および全国大会について

協議のうえ、2018年春季研究集会および全国大会を下記の通り開催することが決定した。自由論題の募集などの詳細は後日改めて案内する。

・春季研究集会 2018年6月30日（土）、アジア成長研究所（北九州市）、実行委員長 戴二彪会員

・全国大会 2018年11月24日（土）、25日（日）、大東文化大学（東京都）、実行委員長 内藤二郎会員

(3) 国際交流について

2017年度には3～4回の国際学術交流セミナーが開催される予定。

(4) 情勢分析研究会

2017年度の情勢分析研究会は、例年通り、年度末に都内で開催予定。

2.4 分科会報告の採択方法について

今年度から、報告申し込み時に、「報告要旨」の提出を義務づけ、論文もしくは研究の枠組みの結論がきちんとしたものを採用する方式に改訂した。当面この方法を踏襲することとした。

2.5 第3期理事会への引き継ぎと第3期理事選任手続きの変更について

過日の理事会での審議の結果、投票で第3期理事会への引き継ぎと第3期理事選任手続きの変更について、以下の案を決定した（8月3日）。

「現在の会則を変更しない。但し、理事選挙規定を改正し、第3期理事会の選出に際し、理事の総数を17名程度（会長、副会長を含む）とし、第2期理事会のメンバーで、第3期の理事への被選挙権を持たない人が3名程度幹事となり、第3期理事会の業務を行う。

なお、第4期理事会以降は通常の方式により、幹事の役割も補助的なものとなる。第3期の幹事は第4期の理事選出に際して被選挙権を持つ。」

この決定は、会則により、第3期理事選挙にあたって、第2期理事20名中15名が被選挙権を失うことによって、理事会業務の引き継ぎに停滞が予想されるための対応である。

このように、第3期理事選挙で選出される理事数を17名程度に削減するため、理事選挙規定の改定を議論する必要があり、11月11日の理事会において審議の結果、以下のように決定した。

現在「東から12名、西から8名連記する」となっている理事選挙規定を、東西の会員数の変化に合わせて「東から9名、西から8人連記する」と改定する。

*現在、正会員、名誉会員、賛助会員の合計は367名（100.0%）、東日本は190名（51.8%）、西日本は177名（48.2%）であるので（住所不明者は申請時の都道府県とみなす）、この比率に準じた。

2.6 その他

特になし。

中国経済経営学会 2016/17年度 収支決算書

(自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)

(単位:円)

収入の部					
科目	摘要	予算額	決算額	差異	明細
会費	内訳 16年度会員分 16年度減額会員分 15年度以前分	2,200,000	1,848,000	-352,000	会員8,000×201 減額会員4,000×32 会員8,000×14
会誌販売収入		55,000	25,740	-29,260	中国経済研究 第13巻第2号 11冊×1500円+8冊×1155円(日中商事経由)
補助金			100,000		日本経済学会連合補助金10万円
その他	利子		12		受取利子12円
合計		2,255,000	1,973,752	-281,248	

支出の部					
科目	摘要	予算額	決算額	差異	明細
事務局経費	名簿管理・会計記録 理事会会議費 選挙費	491,720	404,544	87,176	システム利用料337089円, 加藤氏弔電3661円, 文具代5978円, アルバイト謝金(財務)21600円, アルバイト謝金(総務)36216円
通信費		60,000	49,540	10,460	大会案内, 会費請求送付用郵送料
Web管理費		4,000	3,395	605	サーバー利用料1,543円、ドメイン利用料1,852円
大会費	全国大会運営費 春季大会運営費	250,000 100,000	65,683 9,574	184,317 90,426	慶應義塾大学で実施(11/5, 6) 愛知大学で実施(7/1)
情勢分析研究会		70,000	60,432	9,568	一回実施(講師2名×講演料3万円), 振込代432円
国際交流	国際交流セミナー	150,000	40,216	109,784	一回実施(講師2名×講演料2万円), 振込代216円
会誌	郵送費含む	1,000,000	919,593	80,407	『中国経済研究』第13巻2号406913円, 『中国経済経営研究』第1巻1号492248円, 査読謝金10216円, 揮毫謝金10216円(以上, 発送代, 振込手数料を含む)
予備費		35,000	43,432	-8,432	日本経済学会連合分担金35,000円+振込代216円, 会費過払い返金8,000円+振込代216円
合計		2,160,720	1,596,409	564,311	

昨年度繰越		4,139,938			
今年度収入計			1,973,752	377,343	今年度収入計-支出計
今年度支出計			1,596,409		
今年度繰越額			4,517,281		

貸借対照表			
資産			負債
	ゆうちょ銀総合口座	1,107,455	0
4,517,281	ゆうちょ銀総合口座(経営管理学会)	12	純資産
	ゆうちょ銀振替口座	3,409,814	4,517,281

会計担当理事 曾根 康雄

監査報告

上記の収支決算書について監査を行った結果、収支記録は正確であり、また支出内容は妥当であると認めます。

2017/11/7

監事

羅 歡 鈺



中国経済経営学会 2017/18年度 予算書(案)

(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位:円)

収入の部			
科目	摘要	予算額	明細
2016年度繰越金		4,517,281	
会費		2,200,000	会員8,000×250 減免会員4,000×50
『中国経済研究』販売 収入		55,000	
合計		6,772,281	
支出の部			
科目	摘要	予算額	明細
事務局経費	PACシステム利用料 会費請求案内印刷費等 総務事務作業補助費 財務事務作業補助費 選挙費用	111,720 80,000 50,000 50,000 30,000	標準+メール配信 350通分 アルバイト代など アルバイト代など 郵送料など
通信費	会費請求等	60,000	2回ほど会員向発送費
Web 管理費		4,000	サーバー使用料(2017/18年度分)など
大会費	全国大会運営費 春季研究集会運営費	300,000 100,000	会場運営等(桃山学院大学) 会場運営等(アジア成長研究所)
情勢分析研究会		80,000	謝金等
国際交流	国際交流セミナー 海外大学との交流	150,000	謝金等
会誌	郵送費含む	1,000,000	『中国経済経営研究』2号分*50万円
予備費		35,000	日本経済学連合会分担金
合計		2,050,720	

次年度へ繰越金 4,721,561

繰越金使用額 -204,280

II 2017 年度全国学術大会研究報告概要

会場：桃山学院大学

実行委員長：大島一二（桃山学院大学）

一日目：11月11日（土）

共通論題：13:00～15:30

競合か協調か：トランプ習時代の米中経済関係を占う

本セッションは、米国でトランプ政権が誕生し、習近平政権が2期目を迎えるに当たり、世界経済にも多大な影響を及ぼしている世界第1位、第2位の経済大国の「大国関係」を考察した。

報告者として、米国から Eric Harwit 氏（University of Hawaii）、中国から陳建安氏（復旦大学）を招き、貿易不均衡、知財権、サイバー、直接投資、FTA など、米中経済関係の主要な争点を浮き彫りにしてもらうとともに、米中両国からみた問題点が指摘された。また本セッションでは、産業分野の観点からも米中関係を考察してもらうために、半導体産業の第一線で活躍されている Tony Chau 氏（周永昌、Alpha Power Solution）を招き、半導体産業における「G2」関係を報告してもらった。また同分野に詳しい三重野文健会員（Global Research & Innovation Solution）にもその解説をお願いした。

これら報告に対して、モデレーターの橋本から、貿易不均衡に対する米国のアプローチ、経済と安全保障のリンク、また中国の経済改革と米中関係、多国間関係における米中関係、さらに半導体産業に関する産業政策と市場の歪みと過剰生産問題に関して、質問と問題提起がなされた。

折しもトランプ大統領の訪中と時期的に重なり、タイムリーなテーマに関して、密度の高い報告・議論がなされた。なお、仔細は『中国経済経営研究』に掲載される予定である。

（大橋英夫）

分科会報告：15:40～17:40

分科会1：産業

報告は三重野文健会員「中国半導体産業動向と日本半導体産業の問題点について」、渡邊真理子会員「クアルコムのライセンス料契約への中国競争法当局の判断の評価」、韓金江会員「中国農業機械産業の発展と市場競争」の3本であった。

三重野報告では最終製品の発展を支える「根」としての半導体がムーアの法則にしたがって急成長を遂げていること、中国の半導体産業も成長は遂げているが、技術的には世界の先端からはほぼ2世代遅れで、消費の拡大にも追いついておらず、需給ギャップが広がっていること、さらに日本に至っては量的に中国にさえ凌駕され、技術的にも最先端の10nm以降の技術開発がなされる見込みもなく、その背景に、人材の流動性不足、縦割り、失敗を許さない社会構造などがあると指摘された。

渡邊報告では、中国だけでなく世界中で巻き起こったクアルコムへの独占禁止法違反の認定について、マーケットリサーチ大手 GfK 社のデータを使った分析をもとに、その妥当性が検討された。その検討の結果、取引相手を制限していることは考えにくい、抱き合わせ販売は行っており、CPUでのライバルの参入阻止のためにライ

センス料において差別的に低い価格設定をしている可能性は高いとされた。ただし、クアルコムチップを使うことでOPPO、MI、VIVOは高い便益を実現しているという側面もあることも併せて指摘された。

韓報告では、中国の農業機械産業が手厚い補助金などを背景に急速に成長していること、業界構造として、民営1694社、国有65社、三資149社と多くの企業が参入しているが、一部の大型企業集団が国際競争力を持ち業界を牽引し、上位50社で主要企業事業収入の約58%を占める上位集中があることが指摘された。また、日系企業（クボタ、ヤンマー、井関）はトラクターでは競争劣位となっているが、中国市場向けの製品開発や、専門の稲刈り業者である「賃刈屋」への積極的な売り込みなどにより、田植機、水稲用コンバインにおいて競争優位を持っていること、近年は稲作過程のトータルな機械化が提案されていることが報告された。

討論においては中国半導体産業の今後の見通しと投資の面から見た評価、中国独自の3G規格であるTD-SCDMAの開発の是非、クアルコムがブロードコムから買収を仕掛けられていることの評価、中国の農業機械化によるマクロ経済的影響、日系農機企業のアフターサービスの評価などが議論された。

(中川涼司)

分科会2：中国における戸籍制度改革、農民工の市民化と都市化の社会経済学的研究

2014年末、中国政府は、農業と非農業の戸籍区分をなくし、農村から都市への戸籍の転出入要件を大幅に緩和する、いわゆる新型都市化戦略を打ち出した。だが、常住人口が500万人を超える大都市、特に北京市、上海市など1000万人以上の「超大都市」に関しては、農民工など流動人口の戸籍取得や移住を厳しく規制し続けている。しかし一方で、「超大都市」への移住規制によって流動人口が都市から追い出されたというわけでもない。例えば、上海市では、2000年から2010年にかけての10年間、常住人口は700万人近く増え、その87%も流動人口の増加に起因した。2300万人だった2010年の常住人口は2016年に2420万人へと微増したが、流動人口の割合は同期間中38.7%から40.5%に上昇した。実際、大都市では、戸籍住民と流動人口による二重社会が存続し、雇用、賃金、教育、社会保障などで多くの問題が深刻化している。本分科会では、このような流動人口にかかわる諸問題について、上海社会科学院都市・人口発展研究所の専門家が最新の研究成果を報告した。

最初の周海旺・楽菡報告（「上海製造業就業状況与発展前景探討」）では、上海市製造業における労働需給がひっ迫し、戸籍住民による労働供給の減少を補う形で流動人口の活用が必要であると指摘した。二つ目の楊昕報告（「人口調控背景下上海農民工就業特征分析」）では、流動人口の定住に対する厳しい規制を受けて、上海市の流動人口が伸び悩み、その年齢構成も地元住民のそれに近づきつつある状況について詳細な分析結果が報告された。続く于寧報告（「上海外来老人生活状況及対策研究」）は60歳以上の流動人口についての、そして最後の高慧報告（「人口調控背景下上海外来人口子女初中后教育問題研究」）は流動人口の子弟の学校教育についての実証分析の結果報告である。関連し合う4つの報告から上海市における農民工の市民化問題の実態と課題をより深く理解することができたといえよう。

(厳善平)



二日目：11月12日（日）

午前の部：9:30～12:00

ミニシンポジウム：日系食品企業の中国販売戦略—ハウス食品・日清食品・朝日緑源の到達点と課題—

2000年代に入り、中国における労賃・原材料コストの上昇、人民元高等の要因により、中国の食料供給基地としての役割は低下し、かわって、購買力の向上を背景とした中国市場向け、台湾・香港市場向け販売の強化という、日系企業の経営戦略の転換が大きな課題となっている。

こうした情勢の中で、本ミニシンポジウムでは、日本の食品産業の新たな発展の方途として、中国市場への販売戦略の構築の現状と課題を検討した。とくに今回のミニシンポジウムでは、ハウス食品、日清食品、朝日緑源に注目した。これらの企業は、中国現地で日本の製造技術・販売ノウハウを活用して高品質製品の製造・販売を行い、順調に販売を拡大してきたが、その陰には数多くの乗り越えなければならない課題に直面し、それに適切に対応されてきた。これらの経験を現在、中国市場に参入しつつある日系企業が生かすことができれば、広義の日本食品産業の発展に大いに資すると考えられるからである。

第1報告、羽子田礼秀（好侍食品（中国）投資有限公司最高顧問）「日本で国民食と言われているカレーライスを中国でも人民食にする作戦」では、20年余の中国市場開拓で大きな業績を上げたハウス食品に注目し、その事業の実績と課題について検討した。

第2報告、繁實建史（日清食品（中国）投資有限公司東区総経理）「中国市場攻略論」では日清食品が独自に進めている販売戦略について報告があった。

第3報告、蒲健太郎（可尔必思（上海）商貿有限公司総経理）「朝日緑源」事業の軌跡」では朝日緑源事業の展開と到達点について報告があった。

これらの報告に対して、服部健治（中央大学）会員から、各社の販売戦略の具体的課題、企業のガバナンス問題等の視点からの確かなコメントがなされ、さらにフロアからも、海外支社と本社との関係についての質問も提出され、有意義なミニシンポジウムとなった。

（大島一二）

分科会3：中国企業の「引進來」と「走出去」—海信集团公司の事例—

発表者は、範大鵬氏（文泰商学院学院長、元海信日立空調システム社副社長）、劉興林氏（海信南アフリカ有限公司人事統括責任者）、時晨生氏（元法政大学大学院経済研究科博士課程）の3名である。

本分科会は学者と実務家と共同発表を行った。本分科会発表の目的は、中国の地方国有企業である大手総合電機メーカーの海信集团公司の「引進來」と「走出去」の実態を検討し、企業の競争優位の構築の過程と要因を考察することである。「引進來」とは、外国企業から直接投資を受入れ、管理方式や技術導入等を指し、「走出去」とは、中国企業が海外に進出し、海外で事業と現地生産を行うことを指している。中国経済と企業は改革開放後、迂回曲折しながら、急速な成長を達成してきた。「引進來」と「走出去」による国際化はその要因の一つである。

まず、「引進來」について、海信集団は改革開放政策の実施当初、日本企業の松下からテレビ生産ラインと技術の導入を実施し、松下へ技術者を派遣し研修を行った。それにより海信は日本的生産方式を習得しただけでなく、思考様式を転換し組織学習を行い、その後の企業成長と発展の堅実な基礎とした。海信の多角化の中で、空

調機、携帯電話等事業は日本企業の日立、三洋等と技術協力、合弁事業を通じて、継続的に日本的経営管理方式を導入・吸収した。海信と日立の合弁企業の日立海信社は、工場で全面的に5S、リーン生産方式、QC、現場改善を行い、持続的に教育訓練を行い、高効率・高品質の日本式工場を中国で再現した。

一方「走出去」について、海信は海外で多くの研究開発拠点と生産基地を設立した。南アフリカのケープタウンに立地する海信南アフリカ社は海信の海外での最大の海外生産基地である。テレビ、冷蔵庫や洗濯機などの家電製品を製造している。海信日立で育成した人材を現地に派遣し、中国国内で習得した日本生産方式、人材育成手法等を海信南アフリカ工場に再移転し、現地で新しい競争優位を構築している。

本分科会は、従来の研究蓄積を継承する上で、「引進來」と「走出去」という両方の視点で、海信の事例を中心に、企業の国際化の過程を追跡し、特に人材育成も視野にいれ、中国企業の多国籍企業化の特徴と課題を考察した。この報告の独自な点は、従来の中国企業の国際化の考察が「引進來」か「走出去」かというどちらか1つの視点からなされていたのに対し、今回は企業の両方の行動を関連させながら、日本的生産方式が中国企業の成長及び国際化の中で果たす役割を評価し、その影響を再確認した。報告者の二人は、海信の国際化の中で、「引進來」と「走出去」の参与者と実践者である。中国企業の国際化の現場において豊富な経験を持ち、学会報告を通じて現場での体験をまとめ、日本の学者と対話し、中国企業の国際化の現時点を確認し、今後の趨勢を展望した。実務家と学者の共同作業と対話を通じて、学会発表方式の創新を試みた。

(郝燕書)

自由論題A：農村

報告は李复屏氏「中国の農村集体経済の資産權益制度改革—山東省青島市を事例に」（討論者：山田七絵氏）、王家熙氏「中国農村における耕作放棄地の実態と再利用組織の経営構造に関する事例分析—武漢市J村R社の事例分析—」（同：原田忠直）、庄晋財氏「特色小鎮：中国農村發展的新構想」（同：高橋五郎）であった。

李复屏氏報告は集体が持つ有形無形の資産に焦点を当て、その權益についての慣習と制度との矛盾という先行研究の少ない領域について論じたものである。討論者からは、資産に関する定義を中心に、やや抽象的だとの指摘があった。

王家熙氏報告は中国農村で広がる耕作放棄というタイムリーな課題を論じたもので、今後、さらなる研究深化が期待できる。討論者からはその発生原因およびその捉え方、評価についての質問とコメントがあった。耕作放棄における負の部分と正の部分の明確化が重要との指摘があった。

庄晋財氏報告は規模の比較的小さな鎮の内発的発展の契機が多様性とその可能性、普遍性に関する事例的な視点からの報告であった。討論者からは取り組みが官制か民制か、鎮の多様性を踏まえた取り組みなのかなどの指摘があった。

早朝にもかかわらず会場には多数の参加者の姿があり、熱心に報告と討論を聞き入り、発言や質問が相次いだ。

(高橋五郎)

自由論題B：社会保障、都市化

第1報告は、大原盛樹会員（龍谷大学）による「中国市場階層による消費性向の相違—山東省青州におけるアンケートデータから」であった。そこでは、階層意識が消費行動に影響しているか、第2に階層意識がブランド行動に影響を与えているか、という仮説を設定し、山東省の4つの地域（階層）に対しアンケート調査を実施し、自動車とダイヤモンド（結婚祝）の購入を事例としてデータを収集した。報告では収集したデータの記述統計と若干の

回帰分析の結果が示された。この報告に対して、梶谷懐会員（神戸大学）から、3 点の質問・コメントがあった。それに対し、大原会員からのリプライ、そしてフロアからのコメントがあった。

第2 報告は、王威会員（法政大学大学院）による「中国農民工における年金加入の要因分析—都市従業員基本年金と新農保『成人教育』の実証研究」であった。この報告では農民工の年金加入に対する先行研究の紹介およびそれらの問題点について指摘があった。それを前提として、この報告では、農民工が加入する年金制度を「都市従業員基本年金」と「新農保」に分けた加入要因の分析結果（ロジット分析）が報告された。この報告に対し、馬欣欣会員（一橋大学）より、分析モデルの被説明変数について、年金加入の強制性と任意性について、仮説の設定についての経済学的意味づけについて、説明変数の選択についての質問とコメント（今後の改善方向）があり、それに対し王会員からのリプライがあった。

第3 報告は、馬欣欣会員による「Impacts of the New Rural Pension Scheme on the Labor Supply in China」で、「新農保」への加入にともなって労働供給にどのような影響があったのかを、先行研究のレビューから始まり、理論モデルの設定、分析に用いた資料・データの解説、推定とその結果に対する頑健性のテスト、およびえられた結論（年金加入は労働供給に対しマイナスの効果を与える）が報告された。これに対し、討論者の牧野より主として労働供給に係わる6つのコメント・質問が寄せられ、馬会員がそれらに回答した。

本分科会では、第2 報告と第3 報告がともに年金問題を取り上げていた。日本でもこの問題に関心が高いことがうかがわれた。残念なことは、分科会参加者数が報告者、討論者を含めても10名に届かず、全国大会の研究報告会としてはいささか物足りなさを感じた。参加者が分散しないような分科会設置を工夫する必要があると思われる。
(牧野文夫)

自由論題C：都市化・産業集積

このセッションでは、岡本信広（大東文化大学）“Spatial and Institutional Urbanisation in China”と東倩霏（京都大学大学院）“Agglomeration, Financing and Firm Performance: Evidence from Chinese High and New Technology Firms in Pearl River Delta”の2報告が行われた。岡本報告は空間的都市化と制度的都市化の視点から2014年から始まった総合的な社会経済計画における中国都市化の特徴を把握しようとした。それによると、中国における都市化は人口が特定の地域に集中する空間的都市化だけではなく、制度的障壁が残された状況の下での制度的都市化でもある。計量分析の結果によると、空間的都市化は製造業の発展と経済の成長を促進するが、制度的都市化はサービス産業を中心とする構造変化につながるという。また、東報告は高新技术园区のような政策主導の産業集積の効果をミクロレベルの企業データを用いて分析した。分析結果によると、産業集積は金融の発展、収益性、輸出、そしてイノベーション活動に大きなプラスの影響を及ぼしている。また、金融緩和と収益向上に対する集積の効果は中小企業においてより顕著に表れている。さらに、大型外資企業と民営企業の収益性が高いが、大型国有企業の収益性は低い、という。

(劉徳強)

午後の部：13:30～16:00

分科会4：日系企業の中国戦略の課題

本分科会では、2000年代に入り、中国における労賃・原材料等のコスト上昇、人民元高等の要因により、中国の原料供給基地としての役割は低下し、かわって、消費者の購買力の向上等を背景とした中国市場向け販売の強

化という、日系企業の経営戦略の転換が大きな課題となっている点に注目し、今後の日本企業の新たな発展の方向として、中国市場の需要に対応した販売戦略の構築と課題について検討した。

これまでの、座長らの既存研究では、中国市場は確かに可能性の大きな市場であるものの、日系企業の販売戦略の推進にはいくつかの大きな課題が存在していることが明確になっている。具体的には、①中国における特有の商慣行（例えば、代金回収の遅延、知財権保護対策、小売店での入場料徴収等）に直面し、販売困難に直面する企業が少なくないこと、②従業員のモラルハザードの実態と対応に苦慮する企業が多いこと、③日本食品の場合、もっとも大きなセールスポイントである安全・安心戦略を中国においてどのように確立するについて明確なビジョンがない企業もみられること、等であった。

そこで本分科会では、これまでの中国進出日系企業調査で明らかになった、日系企業の中国戦略の実態、中国市場に参入する場合の課題等について検討した。

第1報告、齊藤幸則（桃山学院大学）「日系企業の中国戦略におけるリスク管理について—不正リスクの事例を中心に—」では、中国進出日系企業の従業員のモラルハザードの実態と対応について検討した。

つづいて第2報告、森路未央（大東文化大学）「日系ビールメーカーの流通チャネルの再構築と高度化」では、日系ビールメーカーの流通チャネル戦略の再構築に関して、とくにネット販売の拡大について検討した。

最後に第3報告、金子あき子（桃山学院大学）「中国進出日系食品企業の販売戦略についての実証研究」では、事例調査に基づき、日系食品企業が直面する課題を報告した。

これらの報告に対して、討論者である高橋五郎（愛知大学）会員から、調査事例の実態、分析視角等についての確かなコメントが述べられ、有意義な討論がなされた。

（大島一二）

分科会5：毛沢東時代の中国の経済制度と政策：現時点からの評価

この分科会の趣旨は、毛沢東時代の経済制度や政策を様々な、しかし今日的な視点から評価しようと企画された。まず1) 巖善平報告「人民公社体制下の村落と農家」は、人民公社時代の2つの農村に焦点を当て、生産隊の会計記録から人民公社制度のコミュニティとして果たした機能を積極的に評価するものであり、2) 唐成報告「毛沢東時代における金融の役割の再評価」は、農村金融に焦点を当て、農村信用社が農村の資金を工業化資金に調達していったメカニズムを強調し、財政だけではなく、金融も毛沢東時代積極的な役割を果たしていたことを立証している。3) 峰毅報告「毛沢東時代の農業を支えた炭安の再評価」は、炭安という特殊な化学肥料が毛沢東時代中国で大量に生産・消費された背景を整理するとともに、これが1種の「適正技術」として農業生産に果たした貢献と、その後の化学肥料工業の発展への橋渡しを行ったことを高く評価している。討論者（田島俊雄大阪産大教授）からは主に人民公社制度のミクロ研究のあり方、また金融における地方分権制に関わるコメントがなされ、そのほか会場からは3報告に対する主として技術的な質問が何点か提起された。

このような分科会は、本学会において来年度以降も継続して開いていく予定であり、関連論文とも合わせ、最終的には『毛沢東時代とは何だったのか——経済からの接近』（仮題）というタイトルで、報告論文の出版を考えている。この企画に関心を持ち、かつこれまでとは違った新しい視覚から毛沢東時代の経済に接近し、斬新な仮説を提示してくれる会員諸兄弟のご協力をこの場を借りてお願いしたい。一例を挙げれば、「大寨に学ぶ運動」や「紅旗渠（用水路）」、「はだしの医者」など、毛沢東時代を特徴づけていた政策や制度の歴史と現在について、野心的な研究報告をしてくれる人を求めている。

（中兼和津次）

自由論第 D：小売、食品

苑志佳氏の司会の下、以下の 3 つの報告が行われた。

第一報告である登り山和希「中国における日系コンビニエンス・ストアの課題と展望—上海市でのヒアリング調査を通して—」は、まず、中国の消費環境の変化の中での日系のコンビニエンス・ストアのこれまで中国での展開の変遷を紹介した。次いで、現地でのヒアリング調査をもとに、大都市からその周辺への店舗拡大を目指す中で、中国社会でより強く受け入れられるためには、今後どのようなことが必要かについて検討した。守政毅氏がコメントを行った。

第二報告である根師梓「日系コントラクトフードサービス企業の現状と課題—広東省の事例を中心に—」は、株式会社グリーンハウスの中国でのコントラクトフードサービス（社食提供）事業の事例を紹介した。近年の中国での食の多様化を背景に、若く教育水準の高い従業員に対して高品質とメニューの多様化によってビジネスチャンスを広げ、同時に同社と契約する企業での従業員の定着率の向上に貢献している現状を明らかにした。苑志佳氏がコメントを行った。

第三報告である左雯・大島一二「中国小売業における商慣習問題の現状と課題—食品関連企業を対象とした実態調査を中心に—」は、カルフルー等の小売店と食品メーカーでの調査から、中国の小売業で行われる多額の入場料の請求等の特殊な商慣習と製造企業側の対応策の事例を報告した。中国の小売店は多額の諸費用をメーカーに請求するが、何らかの定価はなく、相手との力関係によって変化するため、日本の中小企業が新規参入するのは実際には困難だとしている。服部健治氏がコメントを行った。

(大原盛樹)

自由論題 E：社会保障・都市化

当該セッションでは、次の 3 つの報告が行われた。

まず中央大学大学院の向井恒泰氏による「中国市場における日本企業の CSR 戦略」と題した報告では、環境対策や社会貢献に限定された従来の CSR 活動は不十分であるとし、ポーターの「共通価値の創出」説や細田氏の企業ブランディング実現説などの先行研究を踏まえて、CSR 活動を企業戦略の軸にすえるべく、独自の仮説を立てて既存の統計データや中国における日系企業の事例研究（トヨタ、イオン、松下、キャノン）を通じて、日系企業の競争優位戦略への貢献を考察した。それに対して、愛知大学の田中英式氏より立ち入ったコメントと適切なアドバイスが行われた。

第 2 報告は、拓殖大学大学院の阮玉玲氏による「中国広東省における企業競争とイノベーションに関する数量的分析」と題した報告が行われた。同報告では、「異なる主体の競争戦略が異なる」という渡邊氏の仮説を念頭に、市場競争の圧力が企業のイノベーション活動を誘発しているかどうかを検証し、具体的には広東省製造企業の統計データを用いて、研究開発において所有制別企業の行動に違いがあるか否かについて実証分析が行われた。その結果、国有企業がイノベーション活動を行う確率が民間企業より高く、資金面や政策面において政府の促進政策に積極的にかかわっていることが一因であると結論づけられた。同報告に対して、帝京大学の三竝康平氏が詳細な資料にもとづいて的確なコメントを行い、さらに、当該研究をさらに発展させるための助言も行った。

第 3 報告は、江蘇大学の田剛氏による中国語報告であり、テーマは「生鲜农产品电子商务模式对企业绩效的影响—环境动态性与线上线下融合性的调节效应—」である。同報告では、生鲜農産物の流通管理における電子商取引導入の効果について、Zott & Amit などの先行研究を踏まえて、コスト・効率重視型と顧客価値重視型の EC モデルに分類されたうえで、独自の仮説とモデルを立てて、アンケート調査による一次データをもとにして回帰分

析が行なわれ、ECモデルの選択と企業業績との相関関係について検証された。その結果、企業を取りまく外部環境の変化が大きい場合には、効率重視型のECモデルが有効であり、また、企業と流通チャネルとの信頼関係が良好な場合には、顧客価値重視型のECモデルが有効であるといった結論が導き出された。同報告に対して、東京大学の丸川知雄氏は日本の実例を挙げて日中を比較しながら中国語で適切なコメントを行った。

(李春利)

『中国経済経営学会ニュース・レター』第6号 2018年2月1日発行

発行人: 丸川 知雄

編集人: 大原 盛樹

■ 中国経済経営学会事務局

〒594-1198 大阪府和泉市まなび野1-1

桃山学院大学経済学部

大島一二研究室 気付

E-mail: jacem.office@gmail.com URL: <http://jacem.org/top.html>